

施策	11	支え、育む産業基盤づくり				政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり	
施策主管課	産業振興支援課		課長名	篠田喜代志	内線	3510	政策担当部長名	産業経済部長 高田 修	
施策関係課名	産業振興支援課、工業課、農業課、林務課、観光課、商業・市街地活性化課、金融政策室、土木課、建設管理課、国県関連事業課、上村自治振興センター、南信濃自治振興センター、農業委員会事務局								
重点施策	○	関連計画	地域経済活性化プログラム、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、飯田市農業振興地域整備計画、飯田市酪農・肉用牛生産近代化計画、名勝天竜峡保存管理計画、名勝天竜峡整備計画、飯田市工業用地選定方針、飯田市森林整備計画、飯伊地域林業将来ビジョン						

1 施策の目的		
目的	対象	事業者等、経済団体、行政等
	意図	産業基盤を整備し、出荷額を高める

2 現状把握
(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	見込み 28年度
①	工業統計による事業所数 飯田下伊那	所	542	526	558	未確定		530
②	農家戸数(5年に1回公表)	戸	5,349	5,021	-	-		4,800
③	森林組合の作業員数	人	197	201	200	202		220
④	経済センサス基礎調査及び活動調査による卸売業・小売業の事業所数 飯田下伊那(5年に1回公表)	店所	2,433	-	-	2,191		2,000
成果指標 ※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標 28年度
①	既存事業者の出荷額(工業) 飯田下伊那	億円	3,080	3,583	3,308	未確定		4,386
②	経営耕地(販売農家)(5年に1回公表)	ha	1,956	1,779	-	-		1,650
③	搬出間伐面積(林業)	ha	37.5	28.8	51.8	156.5		52 165
④	既存事業者の消費額(観光) 飯田下伊那	億円	113	102	103	98		129
⑤	飯田市地方卸売市場の取扱数量(商業)	百t	275	260	259	252		254

(2) 成果向上に向けての役割分担			23年度 実績	24年度	25年度	目標 28年度
主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位				
行政	事業者の活動を支える基盤づくり、体制づくりを進める	① 基盤整備(ソフト・ハード)の事業数(本施策の事務事業数)	(112)	68		55
		② 飯田市で整備した工業用地面積(H9以降累計ha:工業課資料)	30.2	30.2		31.2 38.3
		③ 連携支援体制参加者数(金融政策室)	6	6		6
		④ 産業経済部現場事務所の数(飯田市資料)	7	7		7
		⑤ 販売農家の耕作放棄地(農林業センサス)	150	150		145

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項
市民等	事業者(企業・農林業者等)	継続的・安定的な生産活動を維持・発展させる	事業者の設備投資額	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田職業安定協会がハローワークと連携し雇用促進を図っている。 ・平成24年 共同製材施設「ほうりん」が竣工し、稼働した。
	経済団体(観光公社、飯田観光協会、商工会議所、農協、森林組合等)	専門性を活かした支援体制をつくる	連携した支援体制数	

3. 平成24年度の評価結果

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

- 計画どおり取り組めた
- おおむね計画どおり
- あまり取り組めなかった
- 達成できなかった

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

- 進んだ
- ある程度進んだ
- あまり進まなかった
- 進まなかった

4 平成24年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

産業基盤を整備し、出荷額を高める意図で、各業界と懇談をする中で、企業支援、企業誘致や観光、農林業などの基盤整備を積極的に進め、製造分野では県内でもトップクラスの設備投資の状態となっている。しかし、リーマンショック後の世界的な不況と震災・円高、円安などの経済危機に対するアベノミクスの効果は、まだ地方では行きわたっておらず、厳しい状況が続いている。

【事務事業群テーマ別の評価】

< 勤労者の生活支援、就業の支援、企業支援、企業誘致基盤整備 >

- ・有効求人倍率が0.7~0.8倍前後と依然として厳しい状況であるが、若干持ち直しの動きがある。ハローワーク・飯田職業安定協会と連携し、雇用対策事業を実施した。
- ・勤労者の生活支援については、景気が低迷している中、福利厚生事業として飯田勤労者共済会支援事業をはじめ関係する団体等と協働して事業内容の充実を図った。
- ・環境技術開発センターは、過去10年間の振り返りを行い、起業支援に関連する機関19か所を訪問し、情報共有と施設のPRを行った。入居状況は、首都圏より新たに1社企業誘致に成功し、3社(5室利用)に対して継続的な支援を行うことができた。
- ・産業用地整備については、経塚原産業団地の1区画1.6haを残す中で、外部環境の著しい変化に対して新しい産業用地確保の見極めが難しく、実施計画案の作成までは準備できているが、当初目標の庁内合意までは至らなかった。

< 農地の保全、改良、農業施策の推進 >

- ・平成24年度から始まった人と農地の問題を解決するためのプラン「人・農地プラン」の策定は、市内14地区の農業振興会議でプランを策定し、認定農業者等を経営体として登録。補助対象となる農業者の絞り込みを行った。
- ・農地の持続的活用を目的として、上大瀬木地区の整備事業(プロ交)をはじめ、全市において各事業により農道及び水路の整備を実施している。

< 林業団体の支援、森林の整備・管理、林業施策の推進 >

- ・飯伊森林組合の新共同製材施設「ほうりん」が竣工し、稼働が開始されたことにより、更に域産域消の推進に繋がった。
- ・林道開設・改良事業を計画的に推進し、搬出間伐など森林整備の作業効率が向上できた。

< 観光地へのアクセス向上、観光施設の維持管理、観光施策の推進 >

- ・観光振興ビジョン策定の準備ができた。
- ・三遠南信自動車道に伴い天龍峡への集客をより確実にするため、天龍峡再生道路を整備した。

< 商業の振興 >

- ・地方卸売市場において、卸売サービスの提供、機能維持に努めた。花き部の卸売業者が事業を廃止したため、業務の継承の

< 企業支援 >

- ・制度資金の融資あっせん及び保証料の一部又は全部を補助し、中小企業者の経営安定や事業伸展に向けた資金繰りを支

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

< 勤労者の生活支援、就業の支援、企業支援、企業誘致基盤整備 >

- ・経済状況の変化に対応すべく、毎年各業界と協議し地域経済活性化プログラムを策定してきた。成果指標は達成できなかったものの、このプログラムにより減少幅を縮小できた。今後も、地域経済活性化プログラムを作成し、経済施策全般の推進を図る。
- ・産業団地については、当面は、経塚原産業団地と松尾竜水工業適地の用地への誘導を図りながら、周辺環境や地元・庁内合意形成に配慮しながらもスピード感を持った用地整備を計画していきたい。
- ・経済情勢や利用者のニーズを捉え、制度資金の利便性を図るとともに利用促進に努める。また、金融機関等関係機関との連携を強化し、中小企業者への支援体制の充実を図る。

< 農地の保全、改良、農業施策の推進 >

- ・人・農地プラン策定によるメリットは、農地保全と農業による集落経営の活性化であるため、今後は、地域の実情にあった農地保全と集落経営のあり方を検討し、遊休農地の解消と農地集積に向けた体制づくりを行う。
- ・農業基盤の各種施設の老朽化が進み、農業経営安定のために用水路等の改修要望が強い。市単独での事業実施が厳しく、国費県費の導入が必要であるため、国県予算に対する継続的な要望活動を行っていく。

< 林業団体の支援、森林の整備・管理、林業施策の推進 >

- ・林道機能の維持管理や通行の安全管理を図ることによって、搬出間伐の推進や木材などの搬出コストの削減を図っていく。また、作業路網整備を推進することにより、搬出間伐などのコスト削減や森林整備などの生産性の向上を図る。

< 観光地へのアクセス向上、観光施設の維持管理、観光施策の推進 >

- ・観光振興ビジョンの策定を行う。

< 商業の推進 >

- ・地方卸売市場花き部における卸売業務の再開に取り組む。